

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/7/31	2022/8/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,801.64	28,930.33	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,845.13	33,706.74	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	133.27	136.97	139.39	2022/7/14	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米国のインフレ高進がピークアウトしたとの見方や、米景気の後退懸念が和らいだことなどから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+383.35円(+1.34%)、TOPIXが+21.34ポイント(+1.08%)となり、米国のインフレ高進がピークアウトしたとの見方や、米景気の後退懸念が和らいだことなどから上昇しました。業種別で見ると、その他製品、パルプ・紙、電気・ガス業などの28業種が上昇する一方、海運業、倉庫・運輸関連業、サービス業などの5業種が下落しました。週初15日は、先々週後半に発表された米CPI(消費者物価指数)やPPI(卸売物価指数)が市場予想を下回ったことで米国のインフレ高進がピークアウトしたとの見方が広まる中、先々週末の米国株市場がFRB(米連邦準備理事会)による過度な金融引き締め懸念の後退から上昇した流れを引き継ぎ、上昇して始まりまして。翌16日は急ピッチな上昇に対する利益確定の動きなどから小幅下落したものの、週中17日は米小売大手の好決算を受けて米景気の後退懸念が和らいだことなどから一段高となり、約7ヵ月ぶりの高値を付けました。その後は、高値警戒感による利益売りの動きが優勢となったことや米長期金利が上昇したことなどから上げ幅を縮小させました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月23日	Tue	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	49.8
			ユーロ圏サービス業PMI	8月	51.2
			ユーロ圏消費者信頼感指数	8月	▲27.0
		米国	製造業PMI	8月	52.2
			サービス業PMI	8月	47.3
8月24日	Wed	米国	新築住宅販売件数	7月	590千件
8月25日	Thu	ドイツ	耐久財受注(前月比)	7月	+2.0%
8月25日	Thu	米国	IFO企業景況感指数	8月	88.6
8月26日	Fri	米国	カンザスシティ連銀、経済シンポジウム(ジャクソンホール、27日まで)		
8月26日	Fri	米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	7月	+6.8%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米金融政策を巡る思惑などから、弱含みで推移 ～

今週の日本株市場は、米金融政策を巡る思惑などから、弱含みでの推移を予想します。足元までは、インフレのピークアウト感や米景気減速懸念を背景にFRBが早期に利下げ方向に転換するとのやや楽観的な見方が世界的な株価上昇の原動力となってきました。係る環境下で、今週25日からカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が開かれますが、当会議は近年米国金融政策の転換点となることが多いことから市場参加者の注目が集まっており、特に26日のパウエルFRB議長の講演がタカ派的なスタンスを強調する内容となれば米金融政策に対する楽観的な見方が後退し米国株主導で株価が反落する可能性があることから、日本株においても一段の上値追いは手控えられるとみられています。また、23日にユーロ圏と米国の製造業/サービス業PMIが発表されますが、企業景況感の悪化傾向が確認されれば、景気減速下の金融引き締めに対する警戒感が改めて意識される可能性がある点にも注意が必要とみえます。その他の注目材料として、米国では23日の新築住宅販売件数、26日のPCE物価指数、欧州では23日のユーロ圏消費者信頼感指数、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。